

スリナム月間情勢報告 (2020年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 25日の総選挙の結果、野党VHPが第1党となり、同党と3小野党は連立協議を開始し、政権交代が起きる見込みとなった。投票は概ね混乱なく行われたものの、開票作業が一時中断するなどの混乱が見られた。
- ウーフダド財務大臣の汚職関与に関して、検察が求めた同大臣の起訴許可は、国会で与党が反対し、否決された。
- 3月に施行された外貨取引規制法は、野党が同法の立法過程の違法性を法廷に訴え、裁判所は法的有効性が不明確として同法の差し止めを命じた。政府側は控訴。
- 政府は、コロナ禍の影響対策として、4億ドルの緊急基金と3億ドルの生産基金を設立。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 8日、保健省に国家公衆衛生対応チームが発足し、予防や治療等に常時対応すると発表。
- 9日、政府は、一部河川の完全閉鎖を夜間閉鎖への変更、集会制限を50人まで拡大等の段階的制限緩和を発表。
- 9日、インドは医療物資を寄贈すると発表。
- 31日、感染者は23人となり、1週間前の10人から倍増した。

(2) 総選挙関連

- 15日付現地紙は、米州機構(OAS)は選挙監視団10人を派遣予定で、14日、監視団の特権免除取決めが署名されたと報道。
- 15日付現地紙は、独立選挙局はヌールサリム内務大臣に対し、有権者名簿に非居住者が含まれているとして、緊急の精査を要請したと報道。
- 18日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、同日カリコム選挙監視団(ジェームズ・セントビンセント選挙監視官が団長)4名が到着、OAS選挙監視団は21日到着予定と発表したと報道。
- 20日付現地紙は、今回の総選挙有権者数は383,193人、投票者はマスク着用及び社会的距離を遵守を求められ、開票は生中継されると報道。
- 20～21日付現地紙は、サントキ野党党首は、総選挙の延期には反対、ポータッセ大統領に対し、選挙不正行為の防止、迅速な開票作業のために夜間外出禁

止の免除を要請した、大統領は24日及び25日は外出禁止を解除すると発表したと報道。

●24日付現地紙は、現地外交団から21人が選挙監視に参加し、選挙監視団は総勢35人と報道。

●25日、総選挙が行われ、新型コロナ対策の影響で、投票所には長い行列が続き、全投票所で投票時間が午後9時までに延長された。各紙報道では、大きな混乱、暴動は起きなかったものの、野党や市民団体から不正行為の告発がなされた模様。25日夜から始まった開票作業は、数日経っても完了せず、27日付現地紙は、独立選挙局は、パラマリボ地区の投票所の公式報告に誤りがあったため再集計を決定したと報道。

●29日時点で、開票率99.5%となり、野党VHPが過半数には届かないものの、20議席で第1党、与党NDPは16議席となることがほぼ確定した。26日以降、野党VHPとABOP（8議席）、NPS（3議席）及びPL（2議席）と連立協議を開始した。

●26日付現地紙は、カリコム監視団は、有権者は完全な自由かつ透明性ある形での投票ができた、待ち時間が長かったが、不正行為の証拠は見えないと述べたと報道。

●27日、OAS監視団は、コロナ禍下の初の選挙監視で、対策不足の面も見られた、投票所での準備は十分、開票作業の中断はより綿密な計画で防げたとの暫定評価を発表。

●29日、現地のEU諸国大使館は、総選挙の暫定結果を早期に発表するよう要請する声明を發出。

(3) その他内政

●5日付現地紙は、野党が外貨取引規制法を違法として訴えた裁判で、裁判所は同法の法的有効性が不明確として差し止めを命じる判決を下したと報道。19日付現地紙は、ポータッセ大統領は本件を控訴したと発表したと報道。

●6日付現地紙は、コロナ禍下でチョカン公共事業大臣の緊縮政策をスリナム航空に命じ、同空港は年内の従業員への各種手当を支給しないと決定したと報道。

●13日付現地紙は、国会の委員会でウーフダド財務大臣の起訴許可申請が審議され、与党側は起訴許可は不相当と主張したと報道。19日付現地紙は、同許可は与党の反対多数で否決されたと報道。

3. 経済

●4日付現地紙は、ウーフダド財務大臣は、4月に辞任したキルパラニ中央銀行政府側理事の後任として、ウィンター新理事を任命したと報道。

- 5日付現地紙は、民間銀行5行は中央銀行との間で、中央銀行が預託を求めた外貨の未返還債務の支払いに関する合意に署名したと報道。7日付現地紙は、債務未払いを提訴していたもう1行も別途の合意に署名したと報道。
- 6日付現地紙は、世銀は、サラマッカ運河復旧プロジェクトの緊急予備費からコロナ禍対策として41.2万米ドルの使用を認めたと報道。
- 12日付現地紙は、ウーフダド財務大臣は、コロナ禍下で、今年のエconomic成長は▲2.8%となり、歳入は大きく減少する、政府は対策として4億スリナムドルの緊急基金を設立、更に3億ドルの生産基金も設立すると述べたと報道。
- 14日付現地紙は、ウーフダド財務大臣は中央銀行に対し、緊急事態法の緊急基金のために、現金準備比率を35%から15%に引き下げるよう要請したと報道。
- 15日付現地紙は、中央統計局は、3月の物価上昇率は、前月比10%、前年同月比では17.6%と発表したと報道。
- 16日付現地紙は、経済学者協会主催の討論会で、この5年で平均購買力は83%下落した、インフレの継続とスリナムドル安がその原因と発表されたと報道。

4. 外交

- 18日付現地紙は、中国企業が建設し、15日に開通した高速道路はボータッセ高速道路と命名され、中国大使は両国関係にとり歴史的標石となると述べたと報道。
- 29日付現地紙は、ボータッセ大統領は、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長）及びラロック事務局長に対し、総選挙実施の報告とカリコム選挙監視団派遣への謝意を伝達したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。